

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 井ノ本 登司  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 大

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	704	△8.9	12	—	5	—	△8	—
20年9月期第2四半期	773	△23.5	△32	—	△38	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△2.80	—
20年9月期第2四半期	△14.77	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年9月期第2四半期	2,902		1,840	63.4	590.34			
20年9月期	2,913		1,890	64.9	598.79			

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,840百万円 20年9月期 1,890百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	10.00	10.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,569	△5.3	50	△65.2	34	△84.1	10	△69.6	3.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	3,249,000株	20年9月期	3,249,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	131,600株	20年9月期	92,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	3,142,585株	20年9月期第2四半期	3,242,986株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

経済情勢悪化の当社事業環境に対する影響は、顧客対象における2009年度予算の圧縮や決定の遅れなどの形で表れ、残念ながら第2四半期業績は当初の見通しを下回る売上結果にとどまりました。しかしながら当社では、前期より商談案件の回転率と利益率を重視した事業スタイル＝「スモールビジネス」を推し進め、収益力の強化に努めてまいりました結果、当初第2四半期見通しは下回ったものの前年同期比で営業利益、経常利益とも大きく改善することができました。

学園ソリューション事業では、新規顧客開拓の成果の上に、商品別販売におけるパッケージ販売比率の増加、開発効率の高い中・小型カスタマイズ販売の増加など、高利益型のビジネスへとシフトしつつあります。

ウェルネスソリューション事業では、国民の健康に対する関心が高まる一方で、消費者の生活防衛意識も強く、当社の主力顧客であるフィットネスクラブ業界にとっては厳しい状況となっております。当事業部門においても、多様な健康・スポーツ施設への展開を図る等、スモールビジネスを意識した営業活動を展開することで、厳しい環境下にも関わらず一定の顧客数と収益性を維持することができました。

その他の事業では、ここ1～2年の間にリリースした規程管理システムをはじめとする新商品の販売が成果を見せつつあり、小型で手軽に導入できるパッケージソフトとして商品構成の充実を実現しております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高704,566千円、営業利益12,547千円、経常利益5,733千円、四半期純損失8,793千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、現金及び預金の増加203,143千円、売掛金の減少160,598千円、ソフトウェアの減少182,690千円及びソフトウェア仮勘定の増加207,791千円等により、前事業年度末の残高より11,324千円減少して2,902,652千円となりました。負債は、社債(1年内償還予定を含む)の増加100,000千円及び未払法人税等の減少45,854千円等により、前事業年度末の残高より38,528千円増加して1,062,315千円となりました。純資産は、剰余金の配当31,567千円等により、前事業年度末の残高より49,852千円減少して1,840,337千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて103,204千円増加し、303,091千円となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い46,090千円等による資金の減少がありましたが、ソフトウェア償却費176,422千円及び売上債権の減少151,661千円等による資金の増加により、260,562千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出220,851千円等により243,199千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い31,087千円等による資金の減少がありましたが、短期借入金の借入50,000千円及び社債の発行100,000千円等による資金の増加により、85,842千円の増加となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、今後の見通しを踏まえ、平成21年5月12日に修正しております。詳細につきましては、同日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第1四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

##### ②会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,091	99,947
売掛金	443,473	604,072
商品	94	8,632
仕掛品	6,847	4,231
貯蔵品	1,891	2,142
繰延税金資産	27,875	24,484
その他	21,699	112,349
貸倒引当金	△2,289	△3,569
流動資産合計	802,683	852,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	240,549	244,043
土地	494,054	494,054
その他(純額)	11,686	11,718
有形固定資産合計	746,290	749,816
無形固定資産		
ソフトウェア	527,735	710,426
ソフトウェア仮勘定	723,149	515,358
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,252,966	1,227,865
投資その他の資産		
投資有価証券	24,292	8,711
繰延税金資産	21,871	21,310
保険積立金	31,873	31,377
その他	22,675	22,603
投資その他の資産合計	100,712	84,003
固定資産合計	2,099,969	2,061,684
資産合計	2,902,652	2,913,976

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,003	125,336
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,348
1年内償還予定の社債	334,000	300,000
未払法人税等	3,877	49,732
賞与引当金	—	42,070
サポート費用引当金	126	360
その他	61,804	60,555
流動負債合計	610,808	621,403
固定負債		
社債	66,000	—
長期借入金	271,722	291,720
退職給付引当金	56,982	55,607
役員退職慰労引当金	56,801	55,055
固定負債合計	451,506	402,383
負債合計	1,062,315	1,023,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	764,919	809,957
自己株式	△28,865	△23,822
株主資本合計	1,839,627	1,889,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	480
評価・換算差額等合計	709	480
純資産合計	1,840,337	1,890,189
負債純資産合計	2,902,652	2,913,976

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	704,566
売上原価	458,230
売上総利益	246,335
販売費及び一般管理費	233,788
営業利益	12,547
営業外収益	
その他	470
営業外収益合計	470
営業外費用	
支払利息	3,210
社債利息	2,024
社債発行費	1,859
その他	189
営業外費用合計	7,284
経常利益	5,733
特別損失	
ソフトウェア評価損	13,188
前期損益修正損	4,063
特別損失合計	17,252
税引前四半期純損失(△)	△11,518
法人税、住民税及び事業税	1,382
法人税等調整額	△4,107
法人税等合計	△2,724
四半期純損失(△)	△8,793

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	547,771
売上原価	216,227
売上総利益	331,544
販売費及び一般管理費	101,339
営業利益	230,204
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	△593
その他	271
営業外収益合計	△322
営業外費用	
支払利息	1,534
社債利息	989
社債発行費	1,859
その他	158
営業外費用合計	4,541
経常利益	225,340
特別損失	
ソフトウェア評価損	13,188
前期損益修正損	2,210
特別損失合計	15,399
税引前四半期純利益	209,940
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	85,039
法人税等合計	85,612
四半期純利益	124,328

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△11,518
減価償却費	11,526
ソフトウェア償却費	176,422
ソフトウェア評価損	13,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,745
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	5,235
売上債権の増減額(△は増加)	151,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,794
未払金の増減額(△は減少)	△1,024
その他	△30,942
小計	311,711
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△5,116
法人税等の支払額	△46,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,649
無形固定資産の取得による支出	△220,851
投資有価証券の取得による支出	△15,195
その他	△504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△23,350
社債の発行による収入	100,000
自己株式の処分による収入	7,150
自己株式の取得による支出	△16,870
配当金の支払額	△31,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,204
現金及び現金同等物の期首残高	199,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,091

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第1四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	773,183
II 売上原価	534,962
売上総利益	238,220
III 販売費及び一般管理費	271,082
営業損失(△)	△32,862
IV 営業外収益	326
V 営業外費用	5,883
経常損失(△)	△38,419
VI 特別利益	-
VII 特別損失	1,123
税引前中間純損失(△)	△39,542
法人税、住民税及び事業税	1,626
法人税等調整額	6,730
中間純損失(△)	△47,898

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失	△39,542
減価償却費	12,938
ソフトウェア償却費	112,531
貸倒引当金の減少額	△1,030
退職給付引当金の増加額	2,542
役員退職慰労引当金の増加額	2,818
受取利息及び配当金	△56
支払利息	5,801
売上債権の増加額	△38,654
たな卸資産の減少額	41,088
仕入債務の増加額	7,395
未払金の減少額	△3,939
その他	△434
小計	101,458
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△6,462
法人税等の支払額	△53,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,516
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,976
販売目的ソフトウェアの増加額	△198,510
投資有価証券の取得による支出	△599
保険積立金の積立による支出	△310
保険積立金の解約による収入	131
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,270
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,722
自己株式取得による支出	△7,883
配当金の支払額	△31,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,552
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△135,201
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	325,781
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	190,580